

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明
1 総務課	庶務人事係	職員の給与など (一般会計)	正規職員数(人)	217	223	97.3%	A	A	A	C	↘	現状維持	人件費は常に改善の努力を続ける必要があるものの、現状の住民サービスが劣ることのないよう、町行政のバランスと事業の進捗等を考慮しながら、今後も適正な職員数の確保と定員管理を推進していく。
2 総務課	庶務人事係	職員の研修	研修参加者数 (人)	446	310	69.5%	B	A	A	C	↘	手法改善	達成率が目標を下回ってしまったが、多様化する住民サービスに的確に対応するためには、職員資質の向上のための研修を継続的に実施することが不可欠である。従来の枠に捉われない、新たな研修手法の検討と導入により、引き続き職員に研修への積極的な参加を働きかけ、研修で習得した知識を業務に役立てていく。
3 総務課	庶務人事係	職員の福利厚生	職員健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	B	指標変更	現状維持	職員健康診断、産業医の設置などは法律で義務づけられており、適切に事業推進をしている。健康管理体制については、下諏訪町職員安全衛生委員会を通じて啓発していくとともに、継続的に福利厚生を実施していく。
4 総務課	庶務人事係	選挙事務	選挙啓発ポスター応募数(人)	40	55	137.5%	A	A	A	A	→	現状維持	若年層の政治離れや投票率低下が課題となっているが、子どものうちから政治参加意識を高めていくために主権者教育を推進し、若年層の投票率向上につなげていく。また、啓発活動の一翼を担っている「明るい選挙啓発ポスター」の募集については、応募点数を維持するため、町校長会などを通じて周知を図っていく。
5 総務課	企画係	出会い・婚活の場の提供	婚活イベント カップル成立数 (組)	20	3	15.0%	B	A	A	C	→	手法改善	令和2年度は1回のイベントを実施し、30人の応募があり、抽選等により11名に参加いただいた。委員のきめ細やかで手作り感のあるイベント運営は好評を得ているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント実施は1回となっている。女性や、下諏訪町民の集客のために、新たな広報手段を検討するとともに、プロジェクトを周知する活動を併せて実施したい。
6 総務課	企画係	公会所施設整備 に対する助成	助成件数(件)	3	3	100.0%	B	A	A	B	↗	拡充	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、引き続き補助制度の周知と適正な助成に努める。令和3年度から停電時の安全な地域コミュニティ活動の支援と災害時の避難所機能向上の観点から蓄電システム設置を補助メニューに追加することとした。
7 総務課	企画係	民公協働の推進	チャレンジ事業 支援金申請件数 (件)	15	10	66.7%	B	A	A	C	→	手法改善	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をしてもらうなどチャレンジ事業の周知を図ることや、申請に対する適切な支援を行うことが必要。2年度は、町広報誌クローズアップしもすわ等を活用し、事業報告の周知を行った。補助限度額(100万円)に近い申請金額を要望する申請が増えているが、少額の申請でも可能であることを周知していきたい。
8 総務課	企画係	男女共同参画社会 づくりの推進	各種委員会等 における女性委員 の割合(%)	35.0	31.0	88.6%	C	A	B	C	→	縮小	「第6次下諏訪町男女共同参画計画」策定のため、令和2年度予算が増加したが、計画策定に係る業務が完了したため、令和3年度予算は減額となっている。行動計画による目標値の達成に向けて、男女共同参画週間における周知、また講演会等を開催して、町民の意識啓発を進める必要がある。
9 総務課	企画係	事業別予算説明書 の作成と発行	1冊あたりの作成 単価(円)	103.0	82.4	125.0%	B	A	B	A	↗	コスト低減	令和3年度には、従来の冊子の全戸配布に代わり、ダイジェスト版を「クローズアップしもすわ」に挟み込んで全戸配布することとした。冊子については、従来どおりの内容で300部作成し、関係者及び希望者への個別配布とし、内容を町ホームページに掲載して周知することとした。
10 総務課	企画係	広域的な行政等の 推進	諏訪広域連合が 共同処理する事務 (事業)	15	15	100.0%	A	A	A	B	→	現状維持	令和3年度においては、例年の業務に加え、広域計画策定のための業務が予定されているが、例年並みの予算を計上した。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
11	総務課	企画係	姉妹都市交流事業	交流事業に参加した町の児童数(人)	35	0	0.0%	B	A	A	C	↘	手法改善	令和2年度は下諏訪町に南知多町の児童を迎えて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から令和3年度に延期とし、両町児童を対象とした記念品の交換を行ったが、直接両町を行き来して開催する交流事業に比べ、効果が薄かった。
12	総務課	企画係	行政改革の推進	職員提案提出件数(件)	20	9	45.0%	B	A	B	C	→	拡充	令和3年度を初年度とする行政改革大綱後期推進計画に掲げた取組や事務事業評価の対象事業において、住民サービスの向上を図る必要がある。令和3年度においては、押印の見直しに取り組むほか、自治体DXの推進に取り組む。
13	総務課	企画係	諏訪広域公立大学事務組合の運営	入学定員充足率(%)	—	106.7	—	A	A	A	—	—	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。令和3年度においては、前年度に引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の参画を要請する。
14	総務課	企画係	総合計画策定事業	審議会等開催回数(回)	7	7	100.0%	B	A	A	B	指標変更	拡充	令和元年度に実施した住民満足度調査の結果を基礎資料として、策定委員会において計画素案を作成し、審議会において計画案を作成。パブリックコメント、答申を経て、計画を策定した。令和3年度においては、計画書及びダイジェスト版を印刷し、計画の内容を周知する。
15	総務課	企画係	(新)特別定額給付金給付事業	給付率(%)	100.0	99.9	99.9%	B	A	A	B	—	廃止	事業終了による廃止。
16	総務課	企画係	(新)学生激励事業	支給人数(人)	700	232	33.1%	B	A	B	C	—	廃止	事業終了による廃止。
17	総務課	秘書室	町長等の秘書経費	交際費交付件数(件)	—	74	—	B	A	A	—	—	現状維持	交際費の支出状況は、町ホームページ等を利用した情報公開により、透明性の確保を図っている。また、日程調整等において、できるだけ多くの方が町長等に対し、直接対話、要望等ができるよう柔軟な対応に努めている。
18	総務課	財政係	町債(借入金)の返済	町債返済金・一時借入金利子支払金(千円)	850,000	823,664	96.9%	A	A	A	A	→	現状維持	公債費については、引き続き行財政経営プランに沿いながら確実な返済と抑制を図る。また、一時借入金については、財政調整基金、公共施設整備基金などを活用した資金運用を積極的に行い、最小限の費用による財政運営を行う。
19	総務課	情報防災係	広報誌の発行及び広聴事業	町長への手紙(件)	50	30	60.0%	B	A	A	C	→	手法改善	広報広聴手段として現状の手法は維持していくものの、行政が行う各種事業やタイムリーな情報を町民が知る手段のひとつとして広報誌が持つ役割を踏まえ、更に読みやすく、興味を持っていただける広報誌となるよう随時工夫を行う。併せて、町政への意見を集める手段としての「町長への手紙」についても、多くの方からお寄せいただけるよう周知について検討を図る。
20	総務課	情報防災係	町民講演会開催事業	講演会来場者数(人)	—	—	—	B	A	A	—	—	縮小	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止し、令和3年度の開催に向けて検討を進めてきたが、収束の目途が立たず、今年度も開催を見送ることとなったため。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
21	総務課	情報防災係	防災・減災対策の推進と意識の高揚	総合防災訓練参加者数(人)	7,000	4,310	61.6%	B	A	A	C	→	拡充	地域防災力の向上については、昨今の大規模災害への対策として、地区において更なる知識の習得と意識の高揚が必要であり、地区防災計画策定事業及び地域防災リーダー研修等によって自助・共助の対策強化を行う。また、総合防災訓練等の機会を通して、災害時を想定した実践的な訓練を行うことにより自主防災会役員等の対応力強化に努める。
22	総務課	情報防災係	統計	統計グラフコンクール参加者数(人)	100	67	67.0%	B	A	A	C	→	手法改善	国・県からの委託事業である基幹統計調査は、事業の性質上、町以外では受託できないことから、現状維持で行うべきである。統計グラフコンクールは、毎年多くの作品の出品があるが、今後も多くの参加と質の向上を目指すため、広報誌による周知とともに、統計的な手法での状況把握によるまちづくりの視点も育んでいけるようにしていきたい。
23	総務課	情報防災係	電子自治体の推進	事務事業の電子化率(%)	100.0	90.0	90.0%	B	A	A	C	→	拡充	本事業については、行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入が必要であり、多くの費用を要する事業である。一方で、国、県及び諏訪地域においてIT技術を取入れた行政サービスが推進すると予測される。県及び諏訪地域6市町村と情報を共有し、共同利用で一層のコスト削減を図るとともに、情報管理を徹底し、情報漏洩等が無いよう、維持管理を図る。
24	総務課	管財係	庁舎等の維持管理	庁舎の光熱水費(千円)	9,273	8,631	93.1%	B	A	A	A	指標変更	現状維持	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。
25	総務課	管財係	土地開発公社への補助	補助額(千円)	243,006	242,492	99.8%	B	A	B	B	→	現状維持	赤砂崎公園整備事業にかかる売却損に対する補助は計画通りに行われ借入金の償還も順調に進んでいる。
26	総務課	管財係	公用車両の管理	公用車の燃料費等(千円)	4,373	2,494	57.0%	A	A	A	A	指標変更	現状維持	公用車両は、職員、嘱託職員、臨時職員など多くの者が運転する。運転する職員の安全運転確保を図るため、今後も公用車両の適正な維持管理及び経費削減に努める。
27	税務課	町民税係 資産税係 収納係	町税等の課税	町税調定額(千円)	—	2,407,829	—	A	A	A	—	—	現状維持	今後も、課税客体の正確な把握及び地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税に努める。
28	税務課	収納係	町税等の収納対策	収納率(%)	96.30	96.28	100.0%	A	A	A	B	→	現状維持	自主財源の確保のため、今後も収納率の向上に努める。
29	税務課	収納係	ふるさとまちづくり寄附記念品贈呈事業	ふるさと納税制度利用者数(人)	55	410	745.5%	B	A	A	A	指標変更	手法改善	町の魅力を周知し、寄付活用分野に関心を持っていただき、寄付に繋げるため、返礼品の拡充・PR等の取組を進める。令和3年度から総務課企画係に事業を移管することとした。
30	住民環境課	総合窓口係	総合窓口	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	総合窓口としての役割は広く住民に周知されていると感じる。諸手続きのワンストップ化を進め、本年度設置した「受付番号呼出システム」により、円滑な窓口対応につながった。また月2回の休日窓口の開設を引き続き行い、住民サービスの拡充を図っている。今後も町民からのニーズに応えながら、業務を行っていく。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
31	住民環境課	総合窓口係	有料道路利用者負担軽減事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	平成28年度からスタートした事業で、年によって利用者数の増減はあるが、日常的に新和田トンネルを利用する方の負担軽減を図るといった事業の主旨をPRしながら、転売や法人利用とならないよう適正に事業を行っている。
32	住民環境課	総合窓口係	個人番号関連事業	マイナンバーカード交付枚数(枚)	6,236	5,512	88.4%	A	A	A	C	→	拡充	各課と連携しながら、町民にマイナンバーカードの安全性や機能について理解を得られるよう努めるとともに、今後も企業や公民館等での出張申請や申請サポートを行っていく。また、マイナンバーカードの利活用について、他市町村の状況なども参考にしながら、町としてどんな活用方法ができるのか検討していく。
33	住民環境課	総合窓口係	コンビニ証明書交付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	C	B	—	—	拡充	マイナンバーカードを使用したサービスであるため、まずはコンビニでの証明書発行のPRを推進する。またマイナンバーカードの普及率が向上すれば、庁舎窓口ではなく、コンビニで証明書発行するメリット(例えば交付手数料の引き下げ等)を検討しても良いのではないかと考える。
34	住民環境課	国保年金係	国民健康保険の運営(保険給付)	加入者1人あたりの医療費(円)	—	329,564	—	A	A	A	—	—	現状維持	医療の高度化により医療費が増加し、財政を圧迫している。また、度重なる制度改正により事務処理量が増加しているが、職員は制度をより十分に理解し迅速に事務処理を行わなければならない。そのような現状にあっても、年々複雑化する制度の被保険者への適用にあたっては、わかりやすくニーズに応じた説明を実施していくことで被保険者に寄り添った保険給付を引き続き実施していく。
35	住民環境課	国保年金係	国民健康保険の運営(保健事業)	特定健康診査等補助金の受診者数(人)	—	1,109	—	A	A	A	—	—	現状維持	各種助成事業は、疾病の予防策として有効であり、精密検診の結果により早期治療につながっている。特定健診については生活習慣病の早期発見、早期治療、特定保健指導は生活習慣の改善と適切な治療を実現することで、医療費の抑制に繋がる。特定健診の受診率向上に向け引き続き実施をしていきたい。
36	住民環境課	国保年金係	後期高齢者医療の推進	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	905,937	—	A	A	A	—	—	現状維持	高齢化社会における医療費抑制と、高齢者への医療提供を実現するために、安定的な運営を可能にする必要がある。高齢の被保険者へのわかりやすい説明と公平感のある保険料の賦課徴収や給付についての説明を今後も実施していく必要がある。
37	住民環境課	国保年金係	福祉医療給付事業	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	32,862	—	B	A	A	—	—	現状維持	健康増進、経済的負担軽減が得られ、公共性、必要性は高い。また、福祉政策の一環としても、とても大きい役割をしている。
38	住民環境課	生活環境係	狂犬病予防対策事業	予防注射実施頭数(頭)	750	647	86.3%	A	A	A	C	→	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。
39	住民環境課	生活環境係	国際化対策	指標設定になじまない	—	—	—	C	A	A	—	—	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。
40	住民環境課	生活環境係	交通災害共済事業	加入口数(口)	15,000	14,358	95.7%	B	A	A	C	→	手法改善	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
41	住民環境課	生活環境係	消費者団体の育成と消費生活の知識普及	特殊詐欺等防止機器補助金利用件数(件)	50	53	106.0%	A	A	A	A	指標変更	拡充	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。また、昨年度より開始した特殊詐欺を防止する機能のついた電話機への補助金について、より多くの家庭に設置されるように件数を増やして対応する。
42	住民環境課	生活環境係	なんでも相談・法律相談・登記相談	相談件数(件)	—	260	—	B	A	A	—	—	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は3年目となり、令和2年度実績で152件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口へ繋ぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
43	住民環境課	生活環境係	人権擁護委員、行政相談委員の活動支援	特設相談実施回数(回)	3	2	66.7%	A	A	A	C	↘	手法改善	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
44	住民環境課	生活環境係	更生保護活動の支援	指標設定になじまない	—	—	—	A	A	A	—	—	現状維持	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支えていく必要がある。
45	住民環境課	生活環境係	ごみ分別促進アプリ	アプリ登録者数(人)	1,500	1,613	107.5%	B	A	A	A	↗	拡充	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加が必要になります。アプリの登録が難しい高齢者には、窓口で設定のサポートをするなど引き続き、住民からの問い合わせにアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
46	住民環境課	生活環境係	生ごみリサイクル事業	加入世帯率(%)	18.0	18.0	100.0%	B	A	A	B	指標変更	現状維持	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
47	住民環境課	生活環境係	ごみ処理の共同化(湖周行政事務組合)	家庭から出る燃やすごみ1日1人あたり排出量(g)	534.9	492.4	108.6%	A	A	A	A	指標変更	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
48	住民環境課	生活環境係	し尿の処理(湖北行政事務組合)	し尿運搬車両投入台数(台)	110	131	84.0%	A	A	A	C	↘	現状維持	し尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
49	住民環境課	生活環境係	環境衛生事業	不法投棄回収量(kg)	2,430	2,010	120.9%	B	A	A	A	指標変更	現状維持	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。不法投棄監視連絡員は不法投棄の防止、早期発見のためパトロールを行っている。なお、R2年度からより実態に即した指標とするため、指標の算出方法を変更した。
50	住民環境課	生活環境係	環境の保全	清掃参加者数(人)	1,500	1,170	78.0%	B	A	A	C	→	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
51	住民環境課	生活環境係	環境関係基礎調査	環境基準超過件数(回)	—	1	—	B	A	A	—	—	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。環境基準に定めのある測定調査項目の大腸菌群類において、基準の超過がみられた。超過は一時的なものであったが、今後も継続して調査していく。
52	住民環境課	生活環境係	循環バスの運行	あざみ号・スワンバス利用者数(人)	135,000	92,996	68.9%	B	A	A	C	→	手法改善	「あざみ号」については、3年に1回程度ダイヤの見直しをしており、令和2年度中に検討した内容で令和3年4月にダイヤ改正を実施した。今後、改正の効果を検証しながらより利便性の高いバス運行を目指していく。
53	住民環境課	生活環境係	火葬場の運営(湖北行政事務組合)	町民の火葬場使用件数(件)	—	303	—	B	A	A	—	—	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
54	住民環境課	生活環境係	資源物等の処理	資源物収集量(トン)	1,204	1,359	88.6%	A	A	A	C	→	手法改善	ごみの分別の推進だけでなく、資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行う。
55	住民環境課	生活環境係	清掃センターの管理	清掃センターへの直接持込件数(件)	3,600	4,097	113.8%	A	A	A	A	指標変更	現状維持	ごみの分別の推進だけでなく、資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行う。
56	住民環境課	生活環境係	移動販売事業	移動販売利用者数(人)	6,000	5,722	95.4%	B	A	A	C	→	拡充	各販売場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら、さらに充実した事業となるよう努めていく。
57	住民環境課	生活環境係	(新)環境基本計画策定事業	計画策定(計画数)	1	1	100.0%	B	A	A	B	—	廃止	環境基本計画の実践を町、住民、事業者が一体となって取り組むことにより、「美しくゆたかなまち」を創造していく。
58	保健福祉課	福祉係	有料ごみ袋給付事業	支給件数(件)	—	133	—	B	A	A	—	—	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
59	保健福祉課	福祉係	社会福祉協議会運営補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
60	保健福祉課	福祉係	戦没者追悼式の開催	式典出席者数(人)	170	40	23.5%	B	A	A	C	→	縮小	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
61	保健福祉課	福祉係	障害者福祉の推進	支援事業支給決定者数(人)	—	290	—	A	A	A	—	—	現状維持	障害者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
62	保健福祉課	福祉係	地域活動支援センターの運営	通所登録者数(人)	21	21	100.0%	C	B	A	B	→	現状維持	6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
63	保健福祉課	福祉係	(新)障害福祉計画策定事業	策定委員会開催回数(回)	3	3	100.0%	A	A	A	B	—	廃止	計画策定を進める上で、関係団体や専門家など委員を広く募り、策定委員会を開催した。また、障がい者のみなさんへのアンケートやパブリックコメントを実施し、計画策定が完了した。
64	保健福祉課	高齢者係	福祉タクシー等助成金	タクシー券等申請者数(人)	—	2,149	—	B	A	B	—	—	現状維持	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいております。コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれている。
65	保健福祉課	高齢者係	高齢者福祉計画策定事業	計画書作成数(冊)	—	250	—	A	A	A	—	—	廃止	前年度のアンケート調査、諏訪広域連合第8期介護保険事業計画を踏まえ、第9次下諏訪町高齢者福祉計画の策定が完了した。
66	保健福祉課	高齢者係	在宅高齢者の支援	在宅介護支援センター相談・訪問件数(件)	—	504	—	B	A	A	—	—	現状維持	高齢化率上昇に伴い事業対象者が増加傾向にある。高齢者や在宅高齢者を介護する家族が、安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう住民ニーズを把握し、必要性や公平性を十分に精査しながら、当町独自のきめ細やかなサービスを継続実施していく。
67	保健福祉課	高齢者係	高齢者応援カード	協賛店舗数(店)	—	43	—	B	A	A	—	—	現状維持	店主の高齢化等による店舗数の減少がみられるが、引き続き新規事業者に協力依頼を行い協賛店舗を確保していく。
68	保健福祉課	高齢者係	一般介護予防事業	介護予防教室・講演会の参加人数(人)	10,500	5,778	55.0%	A	A	A	C	→	拡充	コロナ禍の中、集会形式による介護予防事業については様々な制限がつき効率的な実施が困難になっていたが、新たに活動量計を活用した介護予防の取り組みを開始することができた。今後は地域のリハビリテーション専門職に参画いただきながら、継続して取り組むことができるよう必要なサポートを行っていききたい。
69	保健福祉課	高齢者係	包括的支援事業	生活支援コーディネーター配置数(人)	—	2	—	A	A	A	—	—	拡充	支援内容が多様化してきており、相談援助や権利擁護などに加え生活支援や認知症施策などの事業を適切に組み合わせながら総合的・継続的な支援を行っていく必要がある。また、新たに国が推し進める「高齢者の就労支援のための体制整備」「認知症本人や家族を地域のサポーターがチームを組み支える取組み」などの実施に向けた検討を進める必要がある。
70	保健福祉課	高齢者係	高齢者見守り事業	町人口に占める認知症サポーターの割合(%)	13.5	13.6	100.7%	B	A	A	B	↘	現状維持	当面の間は新型コロナウイルス感染症により、高齢者同士の接点の減少や親族による見守りが困難な世帯が増加していくことが想定されるため、地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、各種事業を継続実施していく必要がある。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
71	保健福祉課	高齢者係	老人福祉センターの運営	老人福祉センター利用者数(人)	—	29,637	—	A	A	A	—	—	現状維持	令和7年度まで継続された指定管理者(社会福祉協議会)と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。
72	保健福祉課	介護保険係	介護保険事業	要介護・要支援認定者数(人)	—	1,568	—	A	A	A	—	—	現状維持	諏訪広域連合で介護保険事務を実施し、効率化を図るとともに、諏訪圏域6市町村の住民が同じレベルの介護サービスが受けられるものである。
73	保健福祉課	保健予防係	保健衛生事務の管理	町民の小児夜間急病センター利用者数(人)	—	56	—	B	A	A	—	—	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制により現状を維持することが必要である。
74	保健福祉課	保健予防係	母子保健事業	乳幼児健康診査受診率(%)	100.0	97.8	97.8%	A	A	A	B	→	現状維持	妊娠出産包括支援事業の国庫補助を活用し、産後ケア、産前産後サポート、産婦健診事業の実施により、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。育児相談のニーズは多様になっており、一層の相談支援の充実が必要。
75	保健福祉課	保健予防係	生活習慣病検診・心のケア相談事業	子宮がん・乳がん検診受診者数(人)	1,500	1,274	84.9%	A	A	A	C	↘	手法改善	日本人の2人に1人ががんに罹患する時代であり、精度が高く受診しやすい体制の継続に努める。
76	保健福祉課	保健予防係	疾病の予防	子どもの予防接種実施率(%)	100.0	90.5	90.5%	A	A	A	C	↘	手法改善	1歳未満で実施する予防接種が増える中、接種可能月齢で早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安全に予防接種が受けられるよう個別接種に切り替えたことにより、コロナ禍においても適切に予防接種を継続実施することができた。引き続き、健診の機会や個別通知により受診勧奨し、接種率の向上に努める。
77	保健福祉課	保健予防係	健康づくりの推進	健康ポイント特典交換者数(人)	2,000	1,331	66.6%	A	A	A	C	→	手法改善	ポイント付与に関する項目の追加やポイントの配点の見直し等により、健康ポイントの管理シートを改良し、より住民の健康増進につながるよう取り組みを継続する。コロナ禍においても食生活の改善や運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。
78	保健福祉課	ハイム天白	「ハイム天白」の運営(施設介護サービス事業)	施設介護サービス利用者数(人)	19,730	19,728	100.0%	B	A	B	B	↗	現状維持	団塊の世代が間もなく高齢期を迎え、要介護認定者数も増加傾向になることが見込まれている。地域の中で唯一の公設公営の施設としての役割が増えることが想定される。適切な施設管理と効率的な事業運営に引き続き努めていく必要がある。
79	産業振興課	商工係	移住定住促進対策事業	移住相談件数(件)	80	66	82.5%	B	A	A	C	↘	現状維持	ミーミーセンタースマバが町内外の方に認識されるようになり、来場者や具体的な移住交流スペースとして認知もされている。令和2年6月には駅前情報交流拠点「ら. shirotori」がオープンし、地域住民と移住希望者との交流促進の場にもなっている。今後も事業継続し、しごと創生拠点施設ホシスマバと連携した移住定住促進を継続する。
80	産業振興課	商工係	商業の振興(中小企業融資預託金)	融資可能額に対する融資額(%)	50.00	46.58	93.2%	B	A	A	C	↘	現状維持	低利の資金を必要とする中小企業が借りやすい制度であり、今後も使いやすい制度であり続けるため、時代の流れとともに、制度の内容自体を常に検討していく必要がある。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明		
81	産業振興課	商工係	工業の振興(商工業振興助成金)	補助金利用件数(件)	3	1	33.3%	B	A	A	C	↘	現状維持	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利ではあるが、その中でも見つけた土地への新設等に対する補助は、設備投資を行いやすい環境づくりに一役買うことが期待できるため、町の工業振興には必要な事業である。
82	産業振興課	商工係	ものづくり支援センターしもすわ運営事業	支援センターが仲介した受発注額(万円)	25,000	46,993	188.0%	B	A	A	A	→	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
83	産業振興課	商工係	労務対策事業	就職説明会等への参加者数(人)	300	409	136.3%	B	A	A	A	↗	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の採用は年々難しくなっており、人材の獲得が難しい状況であるが、継続して企業の人材確保への支援を行うとともに、数年後を見据えた企業の発展へと繋げていく。
84	産業振興課	商工係	勤労者福祉対策事業	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター会員数(人)	800	777	97.1%	B	A	A	C	→	拡充	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与し、勤労者が働きやすい環境を整えるため、本施策が必要であることから、会員獲得に努めていく。
85	産業振興課	商工係	(新)安心安全住宅改修補助金	補助金利用件数(件)	10	7	70.0%	B	A	A	C	—	拡充	広報活動を積極的にを行い、本補助金の周知を図り、申請に対する適切な支援を行うことが必要。令和2年度は、転入者配付物の資料として周知を行った。
86	産業振興課	商工係	結婚新生活支援事業	支援住宅利用世帯数(戸)	4	4	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室となっており、結婚世帯の動向把握に努めていく。
87	産業振興課	商工係	しごと創生推進事業	ホシスメバ居住者数(人)	8	8	100.0%	B	A	A	B	↘	現状維持	リノベーションワークショップ等のイベントや移住関連の情報メディアを活用した移住関連事業の情報発信を行うとともに、入居者と連携・協力し、コミュニティ創出及び起業創業のための拠点施設として、事業推進をしている。
88	産業振興課	商工係	(新)プレミアム付商品券購入助成事業	プレミアム付商品券販売冊数(冊)	20,000	27,000	135.0%	B	A	A	A	—	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和2年度限定で実施されたため。
89	産業振興課	商工係	(新)新型コロナウイルス感染症予防対策製品等補助金	補助金申請額(千円)	20,000	24,848	124.2%	B	A	A	A	—	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和2年度限定で実施されたため。
90	産業振興課	観光係	観光振興事業	1人あたり観光消費額(円)	2,400	2,381	99.2%	C	B	A	B	↗	現状維持	人口減少や少子化・高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済の先細りが進んでいるため、アフターコロナを見据え、観光人口や交流人口獲得への準備を進めるとともに、来年度の御柱祭にむけた観光誘客を一過性のものとしないうちに、これまで同様、住民や他分野の協力も仰ぎつつ、来訪者を受け入れるための観光地域づくりを推進する。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
91	産業振興課	観光係	観光施設の管理	観光客入り込み(人)	900,000	931,400	103.5%	C	B	B	B	→	現状維持	安全に楽しく下諏訪町を観光していただくためには、ハード面・ソフト面を含めた適切な施設運営が求められている。令和2年度に産業観光系施設の個別施設計画を策定しており、計画に基づいた施設運営が求められているが、新型コロナウイルス影響により観光動向に合わせた施策展開をしている。
92	産業振興課	観光係	しもすわ今昔館おいでの管理運営	観光施設の売上額(万円)	2,515	2,059	81.9%	C	A	A	C	指標変更	拡充	周遊の拠点として、まち歩き促進の機能として重要な役割を担っている。収益確保のため、時計作り体験に関しては、自宅で体験できるセットが好評で、コロナ禍においても一定の成果を得ている。また、修学旅行においては、コロナ禍で県内の小中学校の利用が増加し、コロナ前を超える受入数となった。今後もアフターコロナに向けて、受け入れ体制の整備などを進め、さらなる集客を図る。
93	産業振興課	観光係	八島ビジターセンターあざみ館の管理運営	観光客入り込み(人)	40,000	21,359	53.4%	C	A	B	C	↘	手法改善	エコツーリズムやグリーンツーリズムが盛んになってきており、八島湿原に訪れる人は、増加傾向にある。その中で、コロナ禍の新しい生活様式を取り入れ、八島ビジターセンターあざみ館として、自然教育と収益事業の両立を検討する。
94	産業振興課	観光係	おんばしら館の管理事業	観光施設の売上額(万円)	675	253	37.5%	C	A	A	C	指標変更	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、臨時休館や団体ツアーのキャンセルによって大幅な売り上げ減少となっている。
95	産業振興課	観光係	赤砂崎水辺空間活用事業	地域住民が実施主体のイベント開催回数(回)	2	2	100.0%	C	B	B	B	指標変更	現状維持	地域の飲食店が赤砂崎公園で出店する「みずベテラス」を期待する地域住民は多く、取り組んだ事業者からは新しい取り組みも検討したいとの声がある。波及的な広がりにつながるには一定期間の支援が必要であるため、引き続き事業を推進する。
96	産業振興課	観光係	(新)観光支援緊急対策事業費	観光事業者等経営支援金申請件数(件)	170	170	100.0%	C	A	A	B	—	廃止	(一社)下諏訪町地域開発公社観光振興局が中心となり、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい観光事業者等への支援を実施するとともに、観光誘客ホームページや情報発信システムを整備することにより、観光情報発信の仕組みづくりが完了した。
97	産業振興課	農林係	山林の保全	個体数調整(捕獲頭数)	150	134	89.3%	B	A	A	C	→	手法改善	町民の安心安全の増進及び緑豊かな里山環境の維持のために民有林の有効な保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に駆除を行う必要があり、事業の存続が必要である。今後、猟友会主催の有害鳥獣駆除従事者育成講座の開催により従事者の確保を図る。
98	産業振興課	農林係	山林の整備	間伐面積(ha)	30.00	8.53	28.4%	B	A	A	C	→	拡充	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠である。今後、アンケート等の実施により所有者の意向を把握し、林業事業体と協力し県事業等を導入しながら森林の計画的整備を進める。また、令和2年度に未実施とした区域の整備に取り組む。
99	産業振興課	農林係	森のエネルギー推進事業	ペレットストーブ等購入補助台数(台)	5	1	20.0%	A	A	A	C	→	手法改善	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、町民へホームページに加え新たに新聞等のメディアを活用しPRを行う。
100	産業振興課	農林係	林内路網の維持管理	維持管理延長距離(m)	28,661	28,661	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図る森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であるため、計画的に維持管理をしていくことが必要である。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
101	産業振興課	農林係	森林づくり推進事業	林道改良延長(m)	17	19	111.8%	B	A	A	A	↗	現状維持	森林の整備と保全のために、計画的に実施する必要がある。
102	産業振興課	農林係	農業委員会の運営	農地の利用権設定面積(ha)	0.5	0.4	80.0%	A	A	A	C	→	拡充	令和2年度の農地パトロールにより把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。
103	産業振興課	農林係	町民菜園の貸付管理	町民菜園利用区画数(区画)	231	213	92.2%	B	A	A	C	→	拡充	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地の発生が増加傾向にある。遊休農地の解消のため、また、農業振興を図るためにもより一層の取り組みが必要な事業である。
104	産業振興課	農林係	農業の振興	農業関係団体への補助・助成額(千円)	1,877	1,417	75.5%	B	A	A	C	→	拡充	コロナウイルスの影響により、ライフスタイルが変わり農業を始める人が増加傾向にある。農業の楽しみややりがいをPRすること、外部講師に営農指導を依頼し、実践的な技術指導を行うなど、農業振興を図り、遊休農地の解消や住民のニーズにあった事業を行うことが必要。
105	産業振興課	農林係	鳥獣被害防止総合対策事業	ニホンジカの駆除数(頭)	100	109	109.0%	B	A	A	A	↗	現状維持	鳥獣等による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に事業を実施する。
106	産業振興課	農林係	地域農業再生事業	転作田交付金支払者数(人)	8	8	100.0%	B	A	A	B	指標変更	現状維持	米の生産数量の地域間調整、転作田への国からの交付金、水稲共済については農業者を守るため継続が必要な取り組みである。
107	産業振興課	農林係	農業用施設の維持管理	農業用施設改良箇所数(箇所)	7	6	85.7%	B	A	A	C	→	縮小	予算の範囲内で緊急性の高い箇所を優先して実施したことにより、目標の箇所数に達しなかった。また、令和2年度で農業用施設点検診断が終了したため予算の縮小となった。
108	産業振興課	農林係	諏訪湖の漁業振興	ワカサギ受精卵放流量(億粒)	7.0	8.3	118.6%	B	A	A	A	→	現状維持	漁協では、ワカサギの採卵事業などの増殖事業、ブラックバスやブルーギルなどの外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。
109	産業振興課	文化遺産活用係	柿蔭山房公開活用事業	入館者数(人)	200	91	45.5%	B	A	A	D	↘	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ガイドライン等に沿った感染対策を施す中で、できる範囲で事業を再開していく。
110	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	B	—	—	現状維持	早期改善に努めるとともに、計画的な更新作業を進めていく。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
111	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の活動	入館者数(人)	5,000	1,890	37.8%	B	A	B	D	↘	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ガイドライン等に沿った感染対策を施す中で、できる範囲で事業を再開していく。
112	産業振興課	文化遺産活用係	博物館資料の保存整理	資料整理数・資料カード起票枚数(枚)	350	1,268	362.3%	B	A	A	A	↗	現状維持	継続して進めることで所蔵資料のデータベース化を図る。
113	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔遺跡の管理	指標設定になじまない	—	—	—	A	A	A	—	—	現状維持	法の趣旨に基づき、適切な維持管理と保存を図っていく。制限はあるものの、できるだけ多くの方に遺跡を体感していただけるよう現地見学会の実施を図っていく。
114	産業振興課	文化遺産活用係	宿場街道資料館の維持管理	入館者数(人)	11,000	8,443	76.8%	B	A	A	D	↘	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ガイドライン等に沿った感染対策を施す中で、できる範囲で事業を再開していく。
115	産業振興課	文化遺産活用係	今井邦子文学館の維持管理	入館者数(人)	4,000	980	24.5%	B	A	A	D	↘	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ガイドライン等に沿った感染対策を施す中で、できる範囲で事業を再開していく。
116	産業振興課	文化遺産活用係	伏見屋邸の維持管理	入館者数(人)	10,000	3,932	39.3%	B	A	A	D	↘	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ガイドライン等に沿った感染対策を施す中で、できる範囲で事業を再開していく。
117	産業振興課	文化遺産活用係	文化財保護事業	町指定文化財の件数(件)	55	55	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	法の趣旨に基づき、適切な維持管理と保存を図っていく。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、多くの方に文化財にふれ、また体感いただけるよう、ガイドライン等に沿った感染対策を施すことで事業展開を再開していく。
118	産業振興課	文化遺産活用係	七曜星社蔵の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ガイドライン等に沿った感染対策を施すことで事業展開を再開していく。
119	産業振興課	文化遺産活用係	(新)星ヶ塔遺跡発見100周年記念事業	企画展・遺跡現地見学会等参加者数(人)	2,580	2,255	87.4%	B	A	A	C	—	廃止	記念事業としては終了するが、見学会については継続して実施していく。
120	建設水道課	建設管理係	道路の維持管理	道路維持補修工事実施路線数(路線数)	7	7	100.0%	B	A	A	B	→	拡充	道路維持補修工事は計画通り実施した。区からの要望箇所については、局所的に補修工事を実施した。町道湖岸通り線等街路灯整備事業等、道路改良事業を実施し、道路環境、利便性が向上した。橋りょう関係では、橋りょう長寿命化修繕計画を基に、補修設計のほか、二巡目の橋りょう点検を計画的に実施し、橋りょうの健全性を確保した。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
121	建設水道課	建設管理係	交通安全対策	町内の交通事故件数	70	52	134.6%	B	A	A	A	→	現状維持	通学路を中心に、危険性の箇所への交通安全施設整備を行った。また、関係機関、団体等と連携し街頭啓発活動を実施し、交通安全事故防止の推進を図った。
122	建設水道課	都市整備係	住宅・建築物耐震改修総合支援事業	住宅耐震化率(%)	79.0	89.0	112.7%	A	A	A	A	指標変更	現状維持	下諏訪町耐震改修促進計画に基づく、令和7年度耐震化率92%を目標に、引き続き所有者に耐震化を積極的に促していくが、耐震補強工事を行うと概ね200～400万円程度の費用がかかり、所有者負担が大きい。特に高齢者世帯の耐震診断や耐震改修が進まないのが課題となっている。
123	建設水道課	都市整備係	公園の管理・整備事業	住民1人あたりの都市公園面積(m ²)	10	31	310.0%	A	A	A	A	→	拡充	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の活用により、赤砂崎公園にバスケットボールコートと車中泊場の開設を目的とする電源設備の整備を行った。公園管理に関しては、安心安全なオープンスペースの持続的な維持が必要であり、適正な管理に関する住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸線及び高木運動公園、赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理、老朽化している遊具や施設等の更新整備が継続的に必要である。
124	建設水道課	都市整備係	(新)大規模盛土造成地変動予測調査	調査実施箇所数(箇所)	1	1	100.0%	B	A	A	B	—	現状維持	第二次スクリーニング計画策定は、国のガイドラインにて定められた計画内に完了した。またR3に第二次スクリーニングを予定しており、その結果に応じて安全対策を進めていく。
125	建設水道課	都市整備係	街なみ環境整備事業	事業実施件数(件)	7	3	42.9%	A	A	A	C	指標変更	拡充	下諏訪町歴史的風致維持向上計画に基づき、事業の進捗を図る。特に、各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助は引き続き支援を行っていく。また、県事業の進捗に併せ道路美化や公共施設整備等のハード整備の拡充を図る。
126	建設水道課	関連調整係	国道20号バイパスの建設促進	工事完成延長(km)	1.7	0.0	0.0%	B	A	A	C	→	拡充	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、発掘調査や用地交渉、用地買収が順次始まっている。また、(仮称)山田トンネル掘削については、施工業者が決定し、岡谷市長地地区より工事が進められる予定となっている。今後も、地元対策委員会と連携し、住民の側に立った取組が必要である。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査も概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出しており、建設促進期成同盟会とともに都市計画決定に向けた活動を行っていく必要がある。
127	建設水道課	関連調整係	治水対策事業の推進	事業実施額(千円)	552,000	541,761	98.1%	B	A	A	B	↗	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、早期の事業完了が望まれる。砥川の護岸整備は令和3年7月をもって完了予定とされているが、今後の流域対策として治水安全度目標確率を1/50から1/100を目指した事業推進について、地域の声を聞きながら、引き続き県と相談していく。
128	建設水道課	関連調整係	急傾斜地崩壊対策事業	事業実施額(千円)	11,000	8,889	80.8%	B	A	A	C	↘	廃止	令和2年度事業において完了のため。
129	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	温泉事業	給湯口数(件)	1,758	1,728	98.3%	B	B	A	B	→	現状維持	安定的な財源確保に努めるとともに、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
130	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	下水道事業	総収支比率(%)	100.0	102.9	102.9%	A	A	A	B	→	現状維持	適正な運営の持続に努めるとともに、今後とも適切な施設の維持管理により、安心・安全な暮らしの実現のために事業を推進する。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
131	建設水道課	水道温泉経理係 上水道管理係	水道事業	総収支比率(%)	100.0	94.1	94.1%	A	A	A	C	→	手法改善	財政状況は年々厳しくなっているが、計画的かつ健全な運営を継続するため、上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。
132	消防課	庶務係	防犯を進める団体への支援	LED防犯灯の設置数(基)	10	13	130.0%	B	A	B	A	↗	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。
133	消防課	庶務係	水防事業	水防訓練参加人数(人)	230	0	0.0%	A	A	B	C	↘	手法改善	近年各地でみられる局地的な豪雨に対処するため、日ごろから水害や土砂災害に対する意識を持ち、水防資機材の整備や情報収集並びに初動体制の強化を図る。コロナ禍で目標達成は困難であるが、令和3年度より建設水道課に主管を移し、関係機関の連携強化を図りたい。
134	消防課	庶務係	消防団にかかる費用	消防団員数(人)	281	230	81.9%	A	A	A	C	→	拡充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。さらに充実・強化する必要がある。
135	消防課	庶務係	消防防災施設の維持管理・整備	消火栓・貯水槽の新設数(基)	3	3	100.0%	A	A	B	B	→	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも、水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置個所がほぼ道路下であるため困難。地上式消火栓の整備から進めたい。老朽化が進む消防屯所等の整備は、地区と協議し計画的に進める必要がある。
136	教育こども課	教育総務係	学校整備事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、今後も計画的に改修を進めていく必要がある。
137	教育こども課	教育総務係	遠距離通学補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
138	教育こども課	教育総務係	就学援助事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
139	教育こども課	教育総務係	備品購入事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、毎年計画的に購入、整備をしていく必要がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策による国の臨時財源により、3密対策等の物品を購入した。
140	教育こども課	教育総務係	英語教科補助指導事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	小学校5、6年生の英語教科化により、専科職員が配置され、NLTと連携した取り組みが開始された。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
141	教育こども課	教育総務係	コンピュータ教育事業	児童・生徒用端末整備台数(台)	1,497	1,497	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。購入した1人1台端末を有効活用するため、教職員への支援が必要になる。
142	教育こども課	教育総務係	相談室設置事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、補助的な役割をはたしている。
143	教育こども課	教育総務係	特別支援教育充実事業	支援員配置数(人)	15	16	106.7%	B	A	A	B	→	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。
144	教育こども課	教育総務係	宇宙教育事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	拡充	この事業を通じて、宇宙と自分たちの関わりについて、貴重な学習体験ができ、宇宙科学に興味を持たせることができる。新型コロナウイルス感染症により、講師を招聘しての事業を行うことが出来なかったが、従来の取り組みを実施していく。
145	教育こども課	教育総務係	学校運営委員会事業	学校運営委員会実施校数(校)	4	4	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
146	教育こども課	教育総務係	中間教室設置事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	登校をしぶりはじめた生徒が、登校刺激のひとつとして利用できれば、引きこもってしまう前に自他を見つめる機会になる。
147	教育こども課	教育総務係	平和体験研修	中学生の平和教育体験研修参加者数(人)	11	0	0.0%	B	A	A	D	↘	手法改善	中学生の平和教育体験研修を通じ、貴重な体験を肌で感じたことを広く発信し、つないでいくことが、平和教育の推進を継続する意義である。新型コロナウイルス感染症により、現地での体験研修が叶わなくても、代替事業を行う必要がある。
148	教育こども課	教育総務係	中学生海外研修事業	中学生の海外研修参加者数(人)	28	0	0.0%	B	A	A	D	→	手法改善	年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が困難な状況であった。それでも、終息を願いつつ、事業準備期限まで受入先であるニュージーランドの情勢を注視していたが、実施することが叶わなかった。
149	教育こども課	教育総務係	子どもの安全推進事業	安全確保協力員数(人)	160	178	111.3%	B	A	A	A	↗	現状維持	防災行政無線で、児童下校時に児童の声で見守り放送を開始した。これにより、会員はもとより、地域の方々も児童の見守りに対する意識に変化が表れてきている。
150	教育こども課	教育総務係	教職員用コンピュータ配備事業	教職員用端末配備台数(台)	219	219	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。また、県下では、校務システムを導入する自治体が増えているため、当町においても検討する必要がある。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
151	教育こども課	教育総務係	教職員住宅の管理	入居室数(戸)	20	14	70.0%	B	A	A	C	→	廃止	民間借上げ方式による教職員住宅の長期賃貸借契約満了に伴い、教職員の減少等により入居者の確保が難しいことから、令和3年度以降の借上げを行わないことを決定した。これにより、町が有する教職員住宅は平屋2棟のみとなったため、事業終結により廃止とする。
152	教育こども課	教育総務係	下諏訪向陽高校地域連携事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、行える活動に制限があったため、計画した活動を中止したが、「地域との連携」はしっかりと根付いている。
153	教育こども課	教育総務係	国際教育活動事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	下諏訪ワールドフェスティバル実行委員会は、下諏訪町の三角八丁のイベントに合わせて子どもたちが外国人とコミュニケーションを図る場を企画・実施しており、継続した取り組みと教育としての位置づけをより濃くするため、H29年度からは委託事業として実施している。
154	教育こども課	教育総務係	しもすわガーデンプロジェクト事業	プランター配置数(個)	80	75	93.8%	B	A	A	B	↗	現状維持	マリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では天候が悪い中、多くの方に配布することができ、子どもたちへの支援の声をいただいた。
155	教育こども課	教育総務係	しもすわ未来議会	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、例年と同じに実施することができなかったため、代替え事業として、町内中高生と理事者との意見交換会を行い、町に対する意見や提案をいただくことができた。
156	教育こども課	教育総務係	こども研究所事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	地域の方を講師に迎え、あらゆる体験講座を実施しており、子どもたちと地域がふれあい、夏休み期間中の子どもの居場所づくり的な位置づけとして、効果が得られている。年度始めの学校休業(新型コロナ)により、例年よりも夏休み期間が短かったため、講座の開催日数を減らしている。
157	教育こども課	教育総務係	奨学金貸付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	利子及び寄附金の積立に関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
158	教育こども課	教育総務係	こども未来基金貸付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	この基金は、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに応じた支援が望まれている。
159	教育こども課	教育総務係	こども未来基金活用事業	給付事業件数(件)	50	50	100.0%	B	A	A	B	↘	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
160	教育こども課	教育総務係	(新)小学校開校50周年記念事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	廃止	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業の縮小や内容変更があったが、拡大防止対策を講じ、児童生徒の心に残る事業が実施された。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
161	教育こども課	子育て支援係	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業	おはなしの広場指導実施数(人)	250	413	165.2%	B	A	A	A	→	現状維持	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営していく。
162	教育こども課	子育て支援係	児童手当の給付	受給世帯数(世帯)	1,110	1,110	100.0%	A	A	A	B	→	現状維持	法に基づいた事務である。引き続き対象世帯の的確把握とし、児童の健やかな成長のため支給していく。
163	教育こども課	子育て支援係	保育所の管理運営	入所児童数(人)	416	416	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
164	教育こども課	子育て支援係	子育て支援	個別ケース検討会議実施件数(件)	30	36	120.0%	A	A	A	A	→	現状維持	専任職員の配置により、関係機関と連携をとりながら、電話や面接を通じて相談に応じている。国の推進もあり、相談件数の増による体制整備が求められている。
165	教育こども課	子育て支援係	誕生祝金・有料ごみ袋給付	誕生祝金支給人数(人)	—	91	—	B	A	A	—	—	現状維持	子どもの誕生に対する祝金の支給であるため、目標値による評価は困難ではあるが、子育て支援・少子化対策の一環であり、誕生児への祝福と健やかな成長を願い、引き続き支援していく。
166	教育こども課	子育て支援係	子育てふれあいセンター運営事業	施設利用者数(人)	12,400	7,907	63.8%	B	A	A	C	→	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。少子化が進行するなかではあるが、各種講座の周知方法など検証し、必要な方への情報が届いているか検証する。
167	教育こども課	子育て支援係	児童の居場所づくり推進	「みんなのあそび場」参加児童数	70	0	0.0%	B	A	A	D	↘	手法改善	ボランティアによる推進委員会が、毎年創意工夫して開催している。例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なめであるため、推進委員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
168	教育こども課	子育て支援係	学童クラブ運営事業	入所児童数(人)	291	291	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考える。
169	教育こども課	子育て支援係	研修の家管理運営	施設利用者数(人)	4,300	1,337	31.1%	B	A	A	C	↘	手法改善	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただける。利用者には報告書を提出いただいているが、好評の声が多い。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう施設の維持管理に努める必要がある。
170	教育こども課	子育て支援係	青少年健全育成事業	指定施設利用奨励補助金交付額(千円)	300	15	5.0%	B	A	A	C	→	手法改善	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、事業内容の周知を図っていくものであるが、コロナ禍の状況を注視しながら実施すべき事業であり、慎重に対応していく。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
171	教育こども課	子育て支援係	放課後子ども教室の推進	教室利用児童数(人)	6,200	5,356	86.4%	B	A	A	C	→	手法改善	児童、保護者に大変好評である。活動内容やスタッフの人員確保等については、児童を最優先に考えて進めていき、引き続き児童の参加しやすい環境づくりに努めたい。
172	教育こども課	子育て支援係	母子福祉の推進	児童激励金支給世帯数(世帯)	171	171	100.0%	B	A	A	B	↗	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
173	教育こども課	子育て支援係	(新)子育て応援商品券発行事業	発行した商品券のうち使用された枚数(枚)	32,190	31,608	98.2%	B	A	A	B	—	縮小	本事業はコロナ対策の交付金等を活用し、令和2年度限りで行われたため、令和3年度は、事業精算のための繰越分のみの実施となる。
174	教育こども課	子育て支援係	(新)子育て世帯臨時特別給付金	支給世帯数(世帯)	2,088	2,156	103.3%	B	A	A	B	—	廃止	本事業は全額国庫負担ということで令和2年度限りで行われた。
175	教育こども課	生涯学習係	公民館活動事業	学級・講座等参加者数(人)	1,700	672	39.5%	A	A	A	C	↘	手法改善	新しい生活様式の中で、実施可能な講座を検討し、受講者の人数を制限しながらも多くの町民が活動に参加できるよう工夫をしていく。
176	教育こども課	生涯学習係	公民館各区分館への支援	分館事業実施回数(回)	130	82	63.1%	A	A	A	C	→	手法改善	少子高齢化による人手不足や新型コロナウイルス感染症の影響により、分館役員の負担が増加している。そこで、分館役員の負担を軽減するために、分館が連携して行う合同事業の推進や、本館との合同事業の推進など、分館に対する新たな支援を行っていく。
177	教育こども課	生涯学習係	勤労青少年ホームの活動	講座参加者数(人)	1,200	544	45.3%	B	A	A	C	→	手法改善	新しい生活様式の中で、実施可能な講座を検討し、受講者の人数を制限しながらも多くの勤労青少年が活動に参加できるよう工夫をしていく。
178	教育こども課	生涯学習係	勤労青少年ホームの維持管理	開館日数(日)	359	313	87.2%	B	A	A	C	→	手法改善	コロナ禍においても実施可能な活動を模索し、勤労者の学びの場、楽しみの場としてとして施設を運営していくことが必要である。
179	教育こども課	生涯学習係	総合文化センターの維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	B	B	—	—	拡充	令和2年度には大規模改修に向けた事前調査・基本設計を実施した。3年度は基本設計を踏まえて、改修工事の詳細な実施設計を行い、4年度以降改修工事を進めていく。
180	教育こども課	生涯学習係	総合文化センターの自主事業	自主事業の入場者数(人)	650	98	15.1%	B	A	B	C	↘	手法改善	新しい生活様式のなかで、安心安全に、町民の皆さんに楽しんでいただける催物を検討する必要がある。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
181	教育こども課	生涯学習係	生涯学習・社会教育の推進	自然観察会参加者数(人)	60	0	0.0%	B	A	A	C	→	手法改善	新しい生活様式の中で、安心安全に学べる生涯学習の実践方法を検討する。
182	教育こども課	生涯学習係	人権意識の高揚と啓発活動	人権教育研修会参加者数(人)	80	60	75.0%	B	A	A	C	→	手法改善	新しい生活様式の中で、安心安全に人権について学べる実践方法を検討する。
183	教育こども課	健康サポート係	高浜健康温泉センター「ゆたん歩」の運営	施設利用者数(人)	47,000	35,919	76.4%	B	B	A	C	↓	手法改善	供用開始以降、令和元年度までの利用者数は増加傾向にあり、地域住民の日常的利用のみでなく、観光客等の立ち寄り湯としても定着しつつあるものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込んだ。感染症対策の実施等、「コロナ後」を見通した手法の改善が必要。
184	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツの振興	大会・教室等の参加者数(人)	13,000	5,023	38.6%	B	A	A	C	↓	手法改善	スポーツ推進委員や町スポーツ協会の協力もあり、スポーツ振興に一定の効果があったと考えている。引き続き、「生涯一町民スポーツ」を基本理念に、住民の健康づくり、健康長寿への取組みを継続する。
185	教育こども課	スポーツ振興係	諏訪湖活用推進事業	諏訪湖を活用したスポーツ教室等の参加者数(人)	500	170	34.0%	C	A	B	C	↓	廃止	地方創生推進交付金の計画期間終了により廃止。
186	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツ施設の整備充実	施設利用者数(人)	105,000	81,330	77.5%	B	A	A	C	↓	手法改善	総合運動場の施設整備や管理については、NPO下諏訪町スポーツ協会及びシルバー人材センターへの委託を継続する。施設予約については令和3年度に新システムが稼働。
187	教育こども課	スポーツ振興係	健康スポーツ施設整備事業	健康スポーツ施設の整備進捗率(%)	100.0	100.0	100.0%	B	A	A	B	↗	廃止	健康スポーツゾーン構想の西の拠点として整備していた、健康ステーション、健康フィールドの完成により、健康スポーツ施設整備事業は終了。
188	教育こども課	スポーツ振興係	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	町へ視察に訪れた国数(国)	2	0	0.0%	B	A	A	C	↓	手法改善	令和2年3月24日、新型コロナウイルスの影響により東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延期が決定。今後は、新型コロナウイルスの影響などを十分注視しながら、事業の在り方について検討を進める。令和3年度の目標値は事前合宿を行う国とする。
189	教育こども課	図書館	図書館の管理運営	住民1人あたりの図書貸出冊数(冊)	6	10	166.7%	B	A	A	A	→	現状維持	書店業者、レンタルDVD店が減少する中、誰でも無料で本や映像資料等を提供する図書館の役割はますます重要になっている。生活や仕事に役立つ本など、町民の幅広い資料要求に応えられる本を揃えると共に、デジタル資料を充実させ、利用者層の拡大に努めることが求められる。また、読書を推進する活動に力を入れる必要がある。
190	教育こども課	図書館	地域資料保存事業	デジタル化した写真数(枚)	150	587	391.3%	B	A	A	A	→	現状維持	県の地域発元気づくり支援事業の補助を3年計画で受けており、最終年である令和元年度にはインターネットによる情報発信を行った。また、この事業は今後も継続的に資料を保存し、文化の継承と地域活性化に役立てていく。

令和2年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明
----	----	-----	--------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	---------

評価の視点

	A	B	C	D	-	計	
【妥当性】A: 法的義務 B: 町以外では行えない C: 協働を検討 D: 町が行う必要はない	妥当性	47	132	11	0	0	190
【公平性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切	公平性	182	7	1	0	0	190
【効率性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切	効率性	171	19	0	0	0	190
【達成度】A: 目標値以上 B: 目標値どおり C: 目標値以下 D: 目標達成は困難	達成度	28	42	65	8	47	190

総合評価

【拡 充】投入量(人・予算等)の拡大により、さらに大きな成果を求める	拡充	26	13.7%
【手法改善】投入量(人・予算等)はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る	手法改善	45	23.7%
【コスト低減】投入量(人・予算等)の低減により、効率性の改善を図る	コスト低減	1	0.5%
【縮 小】事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる	縮小	5	2.6%
【廃 止】事業を一時的に取り止め様子を見る、事業を廃止する	廃止	15	7.9%
【現状維持】現状の投入量(人・予算等)、成果を維持する	現状維持	98	51.6%
	計	190	100.0%